

平成30年度 指定障害福祉サービス事業者等に対する集団指導 次第

【 相談支援 】

場所：第4庁舎 2階ホール

日時：平成30年9月27日（木）

1 あいさつ

15：50

2 説明

- (1) 指導、運営等について
- (2) 請求事務等について
- (3) 虐待対応について

3 事務連絡

4 終了

17：10

平成30年度 障害福祉サービス事業所等集団指導 総合支援法・児童福祉法に基づく 相談支援事業

川崎市健康福祉局
障害保健福祉部障害計画課
事業者指定担当、事業者指導担当

目 次

1. 指導・監査について
2. 基準について
3. 運営について
4. 必要な届出について
5. その他

1. 指導・監査について

3

1 指導・監査について

指導の目的

○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(以下「障害者総合支援法」)に基づく指定地域相談支援・指定計画相談支援

障害者総合支援法及び関連法令等に基づいて、基本的事項の周知徹底をすることで、支援内容の質の確保及び計画相談支援給付費等の支給の適正化を図ること。

※児童福祉法に基づく障害児相談支援も同様

4

1

指導・監査について

運営、請求等に関する基本的な法令

○指定地域相談支援事業

- ・「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準」(平成24年厚生労働省令第27号)
- ・「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援に要する費用の額の算定に関する基準」(平成24年厚生労働省告示第124号)
- ・「厚生労働大臣が定める一単位の単価」(平成18年厚生労働省告示第539号)

5

1

指導・監査について

○指定計画相談支援事業

- ・「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準」(平成24年厚生労働省令第28号) (以下「基準省令」という。)
- ・「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援に要する費用の額の算定に関する基準」(平成24年厚生労働省告示第125号)
- ・「厚生労働大臣が定める一単位の単価」(平成18年厚生労働省告示第539号)

6

○指定障害児相談支援事業

- ・「児童福祉法に基づく指定障害児相談支援の事業の人員及び運営に関する基準」(平成24年厚生労働省令第29号) (以下「児童基準省令」という。)
- ・「児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準」(平成24年厚生労働省告示第126号)
- ・「厚生労働大臣が定める一単位の単価」(平成24年厚生労働省告示第128号)

指導の実施～障害者総合支援法～

○「川崎市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律指定事業者等指導実施要綱」に基づき実施

<指導方法>

・集団指導

市指定事業者等に対して、指導事項等が生じた場合、適宜、指導内容に応じて集団を選定し実施。

・実地指導

市指定事業者等のうち、前年度及び前々年度において、実地指導を実施していない指定障害福祉サービス事業者等、指定一般相談支援事業者等及び指定特定相談支援事業者等を対象に実施する。

1

指導・監査について

指導の実施～児童福祉法～

○「川崎市指定障害児通所支援事業者等指導実施要綱」に基づき実施

<指導方法>

・集団指導

市指定事業者等に対して、必要な指導の内容に応じ一定の場所に集めて講習等の方式で実施。

・実地指導

市指定事業者等のうち、前年度及び前々年度において、実地指導を実施していない者を対象に実施する。

9

1

指導・監査について

監査の実施～障害者総合支援法～

○「川崎市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律指定事業者等監査実施要綱」に基づき実施

監査は、市指定事業者等の自立支援給付対象サービス等の内容等について障害者総合支援法に定める行政上の措置に該当する場合であると認められる場合若しくはその疑いがあると認められる場合、又は自立支援給付に係る費用の請求について、不正若しくは著しい不当が疑われる場合において、事実関係を的確に把握し、公正かつ適切な措置を採ることを主眼とする。

10

監査の実施～児童福祉法～

○「川崎市指定障害児通所支援事業者等監査実施要綱」に基づき実施

監査は、市指定事業者等の支援内容等について児童福祉法に定める行政上の措置に該当する内容であると認められる場合若しくはその疑いがあると認められる場合、又は障害児通所給付等に係る費用の請求について、不正又は著しい不当が疑われる場合等において、事実関係を的確に把握し、公正かつ適切な措置を採ることを主眼とする。

11

過去の実地指導監査結果から

● 監査実施の実例（平成29年度から）

区分	共同生活援助	児童発達支援・放課後等デイサービス	福祉型児童発達支援センター・保育所等 訪問支援・児童発達支援
結果	<ul style="list-style-type: none"> 管理者は、平成28年1月から平成29年9月に至るまで、指定事業所内で入居者14名から合計9,855,382円を横領していた。 	<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援管理責任者が一切勤務していない月がある等の状況から、常勤専従の児童発達支援管理責任者を配置していないにもかかわらず、児童発達支援管理責任者欠如減算を行わず、障害児通所給付費を不正に請求、受領していた。 監査において、実際には勤務実態のない児童発達支援管理責任者が、勤務しているという勤務実績を提出し、虚偽の報告を行った、等。 	<ul style="list-style-type: none"> 配置が必須の児童発達支援管理責任者が退職し不在であったにもかかわらず、その届出をせず、かつ、児童発達支援計画の作成者の欄に退職した児童発達支援管理責任者名の印を押印するなどし、平成29年4月から平成30年2月までの期間に児童発達支援給付費等を不正に請求し、受領していた。
行政処分	<ul style="list-style-type: none"> 障害者総合支援法第50条第1項第2号に該当するため、平成30年4月1日から指定の全部の効力を3月停止する処分を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 児童福祉法第21条の5の24第1項第5号、第6号及び第10号に該当するため、指定の全部の効力を6月停止する処分を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 児童福祉法第21条の5の24第1項第5号に該当するため、指定の全部の効力を3月停止する処分を行った。

12

2. 基準について

13

2 基準について

相談支援の種類

	市町村による 相談支援	計画相談支援	障害児相談支援	地域相談支援
実施主体	市町村	指定特定 相談支援事業者	指定障害児 相談支援事業者	指定一般 相談支援事業者
事業者 指 定	—	市町村	市町村	都道府県・指定都市・ 中核市
対象者	全ての障害児・者及 びその家族等	・障害福祉サービスを申 請した障害児、者 ・地域相談支援を申請し た障害者	障害児通所支援を申請 した障害児の保護者	【地域移行支援】 入所・入院している障 害者等 【地域定着支援】 緊急時等の支援体制が 必要な障害者
サービス 内 容	日常生活等に関する 相談、情報提供等	・サービス利用支援 ・継続サービス利用支援	・障害児支援利用援助 ・継続障害児支援利用 援助	・地域移行支援 ・地域定着支援
根拠法	障害者総合支援法	障害者総合支援法	児童福祉法	障害者総合支援法

14

2

基準について

人員・設備の基準

		計画相談支援	地域相談支援		障害児相談支援
人 員	種 別	指定計画相談支援	指定地域移行支援	指定地域定着支援	指定障害児相談
	従業者	専従の相談支援専門員 1名以上	専従の支援従事者 1名以上 1名以上は相談支援専門員		専従の相談支援専門員 1名以上
	管理者	原則として管理業務に従事する者			
設 備	事業を行うために必要な広さの区画を有するとともに、サービスの提供に必要な設備及び備品を備えなければならない。 ①事務室 ②受付等のスペースの確保 ③設備及び備品等				

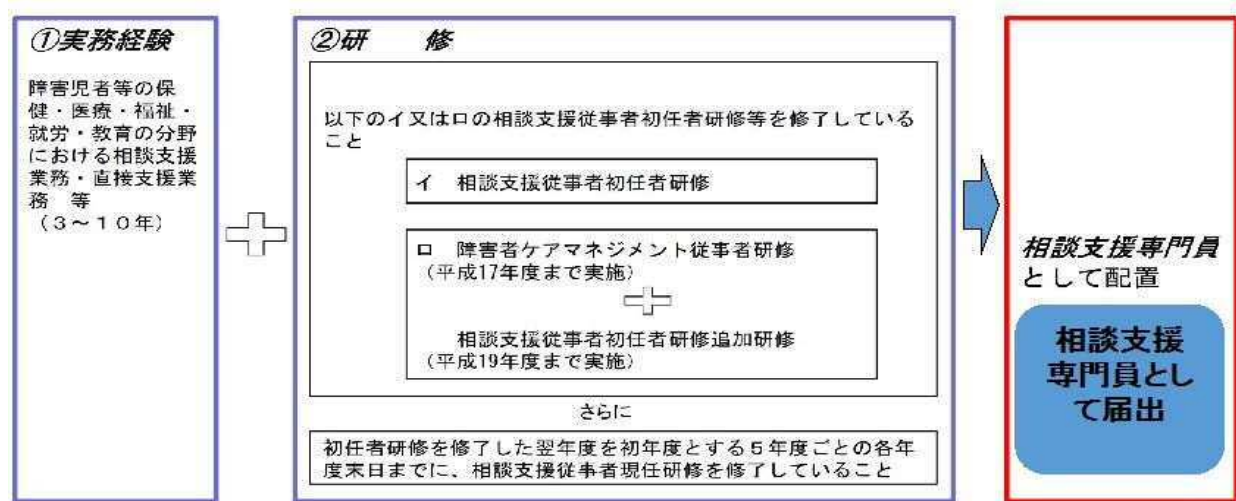
※管理者、相談支援専門員は業務に支障がない場合は他の職務との兼務可

15

2

基準について

相談支援専門員の要件



【相談支援専門員について定めている法令】

- 「指定障害児相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの（平成24年3月30日厚生労働省告示第225号）」
- 「指定地域相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの（平成24年3月30日厚生労働省告示第226号）」
- 「指定計画相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの（平成24年3月30日厚生労働省告示第227号）」

16

2

基準について

相談支援従事者現任研修受講について

相談支援従事者現任研修は、相談支援従事者初任者研修を修了した翌年度を初年度とする5年度ごとの各年度末日までに、修了する必要があります。

例えば、平成25年度に相談支援従事者初任者研修を修了した方が、平成31年度から平成35年度までの間に、相談支援専門員として従事するためには、平成26年度から平成30年度までの間に相談支援従事者現任研修を修了する必要があります。平成30年度までに現任研修を修了しなかった場合は、改めて初任者研修を修了しなければなりません。



相談支援専門員の研修受講について各事業所で確認してください！

	氏名	初任者研修 受講年度	現任研修受講期間 (1回目)					現任研修受講期間 (2回目)				
			1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
1	例1 川崎 太郎	20年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
2	例2 川崎 花子	18年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
3	例3 川崎 次郎	22年度	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32
4	例4 川崎 三郎	24年度	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34
5												
6												
7												

・ケアマネジメント研修(～17年度)＋相談支援従事者初任者研修追加研修(～19年度)受講者は追加研修受講年度を初任者研修受講年度としてください。

(例)平成24年度に初任者研修を受講した方は、1回目の現任研修を平成29年度中に修了する必要があります。

3. 運営について

19

3 運営について

基本方針(基準省令第2条)①

- 指定計画相談支援の事業は、利用者又は障害児の保護者等(以下「利用者等」という。)の意思及び人格を尊重し、常に当該利用者等の立場に立って行われるものでなければならない。
- 指定計画相談支援の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように配慮して行われるものでなければならない。
- 指定計画相談支援の事業は、利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者等の選択に基づき、適切な保健、医療、福祉、就労支援、教育等のサービス(以下「福祉サービス等」という。)が多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行われるものでなければならない。

20

3 運営について

基本方針(基準省令第2条)②

- 指定計画相談支援の事業は、利用者等に提供される福祉サービス等が特定の種類又は特定の障害福祉サービス事業を行う者に不当に偏ることのないよう、公正中立に行われるものでなければならない。
 - 指定特定相談支援事業者は、市町村、障害福祉サービス事業を行う者等との連携を図り、地域において必要な社会資源の改善及び開発に努めなければならない。
 - 指定特定相談支援事業者は、自らその提供する指定計画相談支援の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。
- ※障害児相談支援も同様(児童基準省令第2条)

21

3 運営について

内容及び手続の説明及び同意 (基準省令第5条)

- 事業者は、計画相談支援対象障害者等が指定計画相談支援の利用の申込みを行ったときは、当該利用の申込みを行った計画相談支援対象障害者等(以下「利用申込者」という。)に係る障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、当該利用申込者に対し、第19条に規定する運営規程の概要その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該指定計画相談支援の提供の開始について当該利用申込者の同意を得なければならない。

22

相談支援の具体的取り扱い方針(基準省令第15条)

○指定特定相談支援事業所の管理者は、相談支援専門員に基本相談支援に関する業務及びサービス等利用計画の作成に関する業務を担当させるものとする。

①利用者に係るアセスメントの実施

利用者の居宅等を訪問し利用者及び家族への面接



②サービス等利用計画案の作成



③サービス等利用計画案説明及び同意



23

④サービス利用計画案の交付

⇒区役所へサービス等利用計画案の提出、支給決定



⑤サービス担当者会議の開催等による専門的意見の聴取



⑥サービス担当者会議を踏まえたサービス等利用計画の案の説明及び文書による同意



⑦サービス等利用計画の利用者及び担当者への交付



⑧サービス等利用計画の実施状況の把握(モニタリング)及び評価

※サービス等利用計画の見直しについても同様の手順で行うこと

※障害児相談支援も基本的には同様(児童基準省令第15条)

24

注意

サービス等利用計画等の作成の効率的な実施について

平成26年9月26日事務連絡「計画相談支援・障害児相談支援の推進等」について

《平成26年2月27日事務連絡の周知・徹底について》

- 全ての利用者についてサービス等利用計画等の作成等が行われることを原則とした理由、体制整備のために都道府県・市区町村の担うべき役割、当省において進めている支援策等について改めて整理するとともに、
- (1) 計画相談支援等の完全実施に向けた体制整備の加速化策として考えられる手法
- (2) 特定相談支援事業所等の作成に代えて提出することができる「セルフプラン」を受け付けるに当たっての留意事項について、新規事業所や新たに従事した相談支援専門員に改めて周知

《役割分担を踏まえた関係機関の協働について》



《サービス利用支援におけるアセスメントの実施場所に係る緊急的な措置について》※モニタリング・障害児相談支援は対象外

【本来（現行）】

【27年3月末→28年3月末までの暫定措置】



25

3 運営について

記録の整備（基準省令第30条）

- 事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しておかなければならない。
- 事業者は、利用者等に対する指定計画相談の提供に関する記録を整備し、サービスを提供した日から5年間保存しなければならない。
- ① 福祉サービス等の事業を行う者等との連絡調整に関する記録
- ② 個々の利用者ごとの相談支援台帳（サービス等利用計画にかかる諸記録、会議記録）
- ③ 市町村への通知に係る記録
- ④ 苦情の内容等の記録
- ⑤ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録

26

身分を証する書類の携行（基準省令第11条）

- 相談支援専門員に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。

苦情解決（基準省令第27条）

- 苦情受付窓口、苦情解決の体制及び手順等を重要事項説明書に記載すると共に、事業所に掲示すること。また、第三者委員を設置することが望ましい。

27

事業所内の掲示（基準省令第23条）

- 運営規程の概要、相談支援の実施状況、相談支援専門員の有する資格、経験年数及び勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資する重要事項を掲示しなければならない。

秘密保持（基準省令第24条）

- サービス担当者会議等において、利用者又はその家族の個人情報を用いる場合は、あらかじめ文書により当該利用者又はその家族の同意を得ておかななければならない。

会計の区分（基準省令第29条）

28

4. 必要な届出について

29

4 必要な届出について

変更の届出

届け出ている内容に変更が生じた場合、変更の日から10日以内に届け出る必要があります。

例：事業所の名称、法人の名称、事業所の所在地、法人の代表、事業所の管理者、相談支援専門員、等

※相談支援専門員の変更（追加）の場合は、必ず以下の書類の添付が必要です。

①実務経験証明書（原本）

②研修修了証

初任者研修（ケアマネジメント研修＋相談支援従事者初任者研修追加研修）

現任研修（受講している場合）

③資格証（必要な場合）

④他の職務と兼務する場合は、「付表 別紙 他の事業所または施設の従業者と兼務する相談支援専門員について」を提出

30

4

必要な届出について

各種加算・減算に変更がある場合

計画相談支援の場合は「介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書」を、障害児相談支援の場合は「障害児（通所・入所）給付費算定に係る体制等に関する届出書」を提出する必要があります。

○加算の算定の場合

算定を開始する月の前月15日までに提出をする必要があります。

○加算の要件を満たさない場合

- ・要件を満たさなくなった日から算定できませんので、速やかに届出をする必要があります。

31

4

必要な届出について

廃止・休止の届出

・廃止・休止の場合 ⇒ 廃止・休止の1か月前までに提出

・再開の場合 ⇒ 再開の日から10日以内に提出

※必ず事前に御相談ください。

変更（休止・廃止）の届出 資料等掲載先

・計画相談支援、地域相談支援

https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L_Result2.asp?scategory=134&category=133&topid=3

（「障害福祉情報かながわ」⇒「書式ライブラリ」⇒「3. 川崎市からのお知らせ」⇒「5. 変更（休止・廃止）の届出」⇒「1. 障害者総合支援法に基づく事業所、施設」）

・障害児相談支援

https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L_Result2.asp?scategory=135&category=133&topid=3

（「障害福祉情報かながわ」⇒「書式ライブラリ」⇒「3. 川崎市からのお知らせ」⇒「5. 変更（休止・廃止）の届出」⇒「2. 児童福祉法に基づく事業所、施設」）

指定更新申請→指定は**6年ごと**に更新申請が必要です。

32

4

必要な届出について

事故報告について

サービス提供中に事故が発生した場合には、当該利用者の家族、川崎市、各区役所、神奈川県等に連絡をとり、必要な措置を講じる必要があります。

● 根拠

基準省令第28条

児童基準省令第28条

● 報告先

報告先	事故内容
川崎市	1 通院を要する怪我、2 死亡、3 骨折、4 誤嚥、5 食中毒、6 感染症 7 所在不明、8 職員の法令違反・不祥事、8 その他必要と認められる事故
各区役所	上記の内容を、支給決定を行った市町村に報告

● 様式等について

「事故報告書様式」および事故報告の手順等について定めた「事故報告取扱要領」につきましては、以下掲載先からご確認ください。

「障害福祉情報サービスかながわ」⇒「書式ライブラリ」⇒「3. 川崎市からのお知らせ」

⇒「10. 各種様式(請求・事故報告関連)」⇒「1. 共通」⇒「2017/03/23付」

33

5. その他

5

その他（業務管理体制の整備に関する届出について）

不正事案の発生防止を目的とし、事業運営の適正化を図るための体制の整備を事業者に対して求めるものです。具体的には以下のとおりです。

「法令遵守責任者」を定める

- 事業所等職員の法令遵守を確保するための責任者
- 全事業者が対象

「法令遵守規程」を整備

- 法令遵守を確保するための注意事項や標準的な業務プロセス等を記載したもの
- 事業所数が20以上の事業者が対象

「業務執行の状況の監査」を実施

- 外部監査等を実施するもの
- 事業所数が100以上の事業者が対象

◆より詳しい内容は、以下に資料を掲載しておりますのでご確認ください。

「障害福祉情報サービスかながわ」⇒「書式ライブラリ」⇒「3. 川崎市からのお知らせ」

⇒「11. 業務管理体制の整備に関するお知らせ」

5

その他（障害福祉情報サービスかながわのメール登録について）

重要なお知らせ等の配信について

各種研修や制度改正等に関する情報はインターネットサイト「障害福祉情報かながわ」に掲載するとともに、同サイトにご登録頂いているアドレス宛に、メールを送信することで周知を図っております。

同サイトにメールアドレス登録がまだお済みで無い場合、または、登録の状況が「仮登録」の場合はメールが送信されません。以下記載の場所に掲載されている手順等をご確認いただき、早急にご登録をお願い致します。

※メール配信をするサービスの範囲は配信内容によって異なりますので、サービスごとにメールアドレス登録をお願い致します。

＜メールアドレスの登録方法＞

「障害福祉情報サービスかながわ」トップページの「事業所メンバー」から、新規指定時にかながわ福祉サービス振興会から送付されたIDとパスワードを使って行います。

＜メールアドレス登録に関する手順の掲載先＞

・「障害福祉情報サービスかながわ」⇒「書式ライブラリ」⇒「10. 利用マニュアル・振興会からのお知らせ等」⇒「操作マニュアル」⇒「2013/06/18付け」

＜問合せ先＞ ・社団法人かながわ福祉サービス振興会情報活用課 ID・パスワード担当
電話：045-680-5686

自立生活援助

1. 基本方針

○指定自立生活援助の事業は、利用者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、定期的な巡回又は随時の通報を受けて行う訪問、当該利用者からの相談対応等により、当該利用者の状況を把握し、必要な情報の提供及び助言その他の必要な支援が、保健、医療、福祉、就労支援、教育等の関係機関との密接な連携の下で、当該利用者の意向、適性、障害の特性その他の状況及びその置かれている環境に応じて、適切かつ効果的に行われるものでなければならない。

2. 人員基準

従業者	地域生活支援員	・自立生活援助事業所ごとに、1人以上 ・利用者数が25人又はその端数を増すごとに1人
	サービス管理責任者	・利用者数が30人以下：1人以上 ・利用者数が31人以上：1人に、利用者数が30人を超えて又はその端数を増すごとに1人を加えて得た数以上
管理者	原則として管理業務に従事するもの（管理業務に支障がない場合は他の職務の兼務可）	

3. 実施主体

○指定自立生活援助は、指定障害福祉サービス事業者（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、宿泊型自立訓練又は共同生活援助の事業を行う者に限る。）、指定障害者支援施設又は指定相談支援事業者（法第51条の22第1項に規定する指定相談支援事業者をいう。）でなければならない。

4. 支援内容

○指定自立生活援助事業者は、おおむね週に1回以上、利用者の居宅を訪問することにより、当該利用者の心身の状況、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の把握を行い、必要な情報の提供及び助言並びに相談、指定障害福祉サービス事業者等、医療機関等との連絡調整その他の障害者が地域における自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な援助を行わなければならない。また、利用者からの通報があった場合には、速やかに当該利用者の居宅への訪問等による状況把握を行わなければならない。

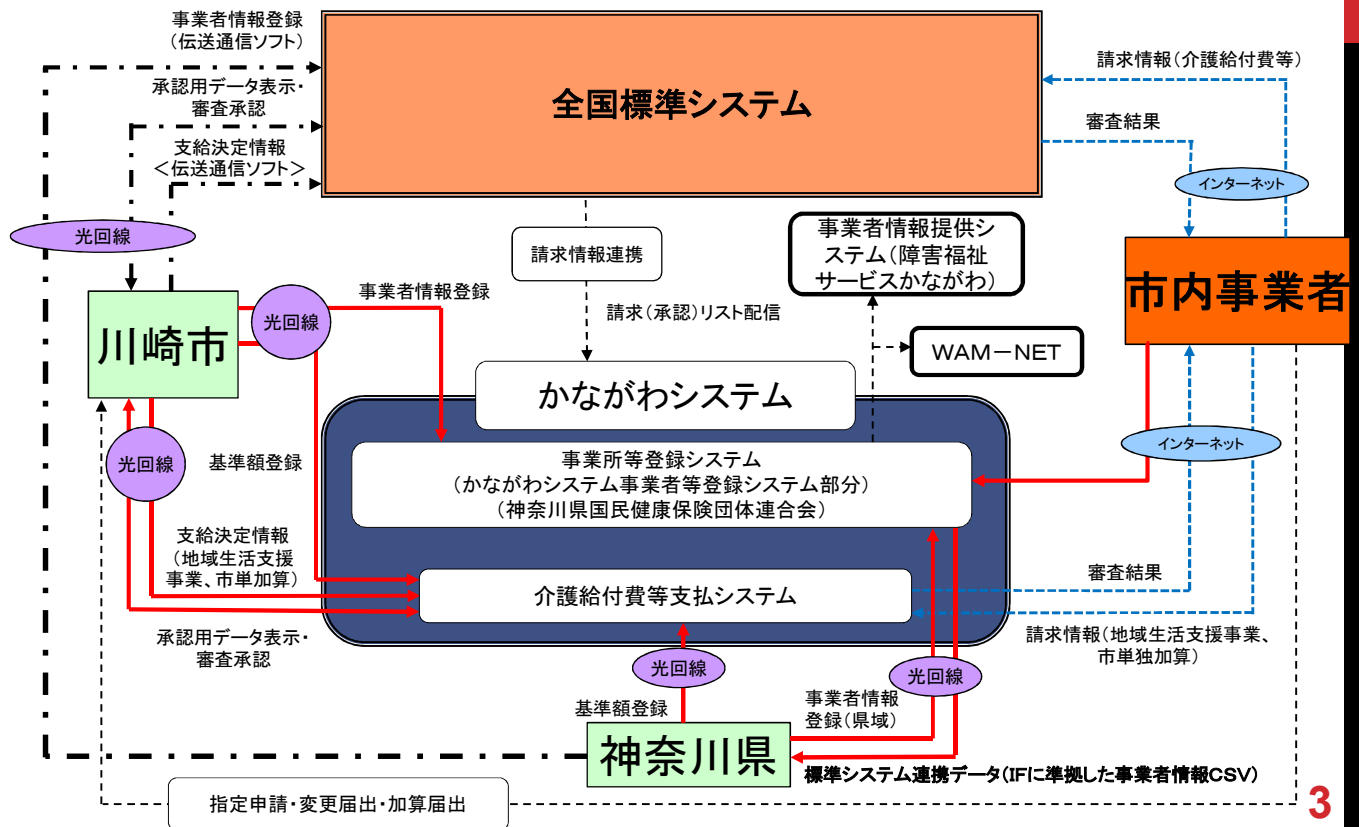
・請求事務について

障 害 計 画 課 給 付 係

平成30年9月 日()

共通・一般的事項

神奈川県・川崎市の支払システム概要図



3

基本事項

報酬単位(計画相談・障害児相談 基本報酬)

	サービス内容	算定要件
1	サービス利用支援費(Ⅰ)	サービス利用支援を行った場合に算定(経過的サービス利用支援費を算定する場合を除く) <u>算定単位は1,458,単位/月</u>
2	サービス利用支援費(Ⅱ)	計画相談支援対象障害者等の相談支援専門員の平均員数で除した数を「取扱件数」とする。 ①取扱件数の40未満の部分に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た数について(Ⅰ)を算定 ②取扱件数の40以上の部分(39を減じた数)に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た数について(Ⅱ)を算定 <u>算定単位は729,単位/月</u>

5

報酬単位(計画相談・障害児相談 基本報酬)

	サービス内容	算定要件
3	経過的サービス利用支援費(Ⅰ)	平成30年度に報酬体系の見直によって、計画相談支援における基本報酬が逡減されたことに対して、1年間だけ従来の単価で請求できるようにした経過措置。 <u>平成30年4月から平成31年3月サービス提供分まで算定単位は1,611単位/月</u> 特定のサービス(※)以外の障害福祉サービス又は地域相談支援を利用する者に対してサービス利用支援を実施した場合、改正前の単価を適用するサービスと改正後の単価を適用するサービスを併せて利用する者に係るサービス利用支援費については、改正後の単価算定するものとする(経過的サービス利用支援費を算定できない)。 ※非適用サービス 療養介護、重度障害者等包括支援、施設入所支援、就労定着支援、自立生活援助及び日中サービス支援型指定共同生活援助
4	経過的サービス利用支援費(Ⅱ)	サービス利用支援費(Ⅱ)及び経過的サービス利用支援費(Ⅰ)の算定要件を参照

6

報酬単位(計画相談・障害児相談 基本報酬)

	サービス内容	算定要件
5	継続サービス利用支援費(Ⅰ)	継続サービス利用支援を行った場合に算定(経過的継続サービス利用支援費を算定する場合を除く)
6	継続サービス利用支援費(Ⅱ)	サービス利用支援費(Ⅱ)の算定要件を参照
7	経過的継続サービス利用支援費(Ⅰ)	経過的サービス利用支援費(Ⅰ)の算定要件を参照
8	経過的継続サービス利用支援費(Ⅱ)	サービス利用支援費(Ⅱ)及び経過的サービス利用支援費(Ⅰ)の算定要件を参照
9	障害児支援利用援助費(Ⅰ)	平成30年度改正によって算定単価は増加
10	障害児支援利用援助費(Ⅱ)	サービス利用支援費(Ⅱ)の算定要件を参照
11	継続障害児支援利用援助費(Ⅰ)	平成30年度改正によって算定単価は増加
12	継続障害児支援利用援助費(Ⅱ)	サービス利用支援費(Ⅱ)の算定要件を参照

7

報酬単位(計画相談・障害児相談 減算)②

	サービス内容	対象(報酬告示上)	算定要件
1	居宅介護支援費重複減算(Ⅰ)	利用支援Ⅰ 経過的利用支援Ⅰ 継続支援Ⅰ 経過的継続支援Ⅰ	介護保険制度における居宅介護サービス計画が作成されている利用者のうち、要介護1・2の者に対して、居宅介護支援と一体的にサービス利用支援又は継続サービス利用支援を行った場合に、所定単位数から減算
2	居宅介護支援費重複減算(Ⅱ)	利用支援Ⅰ 経過的利用支援Ⅰ 継続支援Ⅰ 経過的継続支援Ⅰ 利用支援Ⅱ 経過的利用支援Ⅱ 継続支援Ⅱ 経過的継続支援Ⅱ	介護保険制度における居宅介護サービス計画が作成されている利用者のうち、要介護3～5の者に対して、居宅介護支援と一体的にサービス利用支援又は継続サービス利用支援を行った場合に、所定単位数から減算
3	介護予防支援費重複減算	継続支援Ⅰ 経過的継続支援Ⅰ	介護保険制度における介護予防サービス計画が作成されている利用者のうち、要支援1・2の者に対して、介護予防支援と一体的にサービス利用支援又は継続サービス利用支援を行った場合に、所定単位数から減算

※介護給付費等単位数サービスコードにおいては、「経過的継続支援Ⅱ・居宅介護支援費重複減算Ⅰ」「経過的利用支援Ⅰ・居宅介護支援費重複減算(Ⅰ)」に対応するコードが存在している。報酬告示上は、当該コードに係る請求をすべきとは読み取ることは難しい。この件に関しては、現在調査中。

8

報酬単位(計画相談・障害児相談 加算)①

	サービス内容	算定要件等
1	特別地域加算	利用者が、厚生労働大臣が定める地域(離島や豪雪地帯等)に居住している場合に、基本報酬の所定単位数に加算する。なお、川崎市内に該当地域はない。
2	利用者負担上限額管理加算	指定特定相談支援事業者・指定障害児相談支援事業者が、利用者負担上限月額 of 管理を行った場合に加算する。算定にあたっては月1回を限度とする。
3	初回加算	<p>新規にサービス等利用計画等を作成する対象障害者等に対して、サービス利用支援等を行った場合に加算する。<u>平成30年度から計画相談支援も対象。</u></p> <p>○以下のいずれかを満たす場合に算定可。</p> <p>①新規にサービス等利用計画等を作成する場合。</p> <p>②前6か月間において、障害福祉サービス障害児通所支援・を利用していない対象者に対して障害児支援利用援助を行った場合。</p> <p>○障害児相談支援を利用していた障害児が、初めて計画相談支援を利用する場合や、計画相談支援を利用していた障害児が、初めて障害児相談支援を利用する場合でも算定可。</p> <p>○退院・退所加算及び医療・保育・教育機関等連携加算との併給不可。</p> <p>○<u>経過的服务利用支援費・経過的服务継続サービス利用支援費を請求する場合、初回加算は算定不可。</u></p>

9

報酬単位(計画相談・障害児相談 加算)①

	サービス内容	算定要件等
4	特定事業所加算	事業所の質の担保や相談支援専門員のスキルの向上の観点から、一定要件を満たしている場合に加算。 <u>体制加算であるため、基本報酬にのみ加算される。</u> 平成30年度から、請求コードが(I)から(IV)に分化した。
5	入院時情報連携加算	入院時における医療機関との連携を促進する観点から、指定特定相談支援事業者等が入院時に医療機関が求める利用者の「必要な情報」を、利用者等の同意を得た上で情報提供した場合に加算する。 I型とII型があり、主に、情報提供にあたって医療機関を訪問するかしないかによって区分が分かれる。
6	退院・退所加算	病院若しくは診療所又は障害者支援施設等へ入院、入所等をしていただいた障害者等が退院・退所し、障害福祉サービス等)を利用する場合に、当該施設の職員と面談を行い、当該利用者に関する「必要な情報」の提供を得た上で、サービス等利用計画を作成し、障害福祉サービス等の利用調整を行い、当該利用者が障害福祉サービス等の支給決定を受けた場合に加算する。
7	居宅介護支援事業所等連携加算	障害福祉サービス等の利用者が介護保険サービスの利用へ移行する場合に、利用者の心身の状況、おかれている環境やアセスメント等の情報及びサービス等利用計画の内容等について、利用者等の同意を得た上で指定居宅介護支援事業所又は指定介護予防支援事業所に出向く等をして提供し、居宅サービス計画等の作成に協力した場合に加算する。 基本報酬の算定がない場合でも請求可能。

10

報酬単位(計画相談・障害児相談 加算)②

	サービス内容	算定要件等
8	医療・保育・教育機関等連携加算	<u>サービス利用支援等の実施時において</u> 、障害福祉サービス等以外の医療機関、保育機関、教育機関等の職員と面談を行い、必要な情報提供を受けた上で、サービス等利用計画等を作成した場合に加算する。 <u>サービス利用支援費等の算定がある場合のみ請求可能。</u>
9	サービス担当者会議実施加算	<u>継続サービス利用支援等の実施時において</u> 、利用者の居宅等を訪問し利用者に面接することに加えて、サービス担当者会議を実施し、サービス等利用計画等の実施状況を説明するとともに、担当者から専門的な見地からの意見を求め、計画の変更その他必要な便宜の提供について検討を行った場合に加算する。 <u>継続サービス利用支援費等の算定がある場合のみ請求可能。</u>
10	サービス提供時モニタリング加算	継続サービス利用支援等の実施時又はそれ以外の機会において、サービス等利用計画等に位置付けた福祉サービス事業所等を訪問し、サービス提供場面を直接確認することにより、サービス提供状況について詳細を把握し、確認結果の記録を作成した場合に加算する。 基本報酬の算定がない場合でも請求可能。

11

報酬単位(計画相談・障害児相談 加算)②

	サービス内容	算定要件等
11	行動障害支援体制加算	行動障害のある知的障害者や精神障害者に対して適切な計画相談支援等を実施するために、強度行動障害支援者養成研修(実践研修)を修了し、専門的な知識及び支援技術を持つ相談支援専門員を事業所に1名以上配置した上で、その旨を公表している場合に加算する。
12	要医療児者支援体制加算	人工呼吸器を装着している障害児者その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある障害児者等(以下「医療的ケア児等」という。)適切な計画相談支援等を実施するために、医療的ケア児等コーディネーター養成研修その他これに準ずるものとして都道府県知事が認めた研修を修了し、専門的な知識及び支援技術を持つ相談支援専門員を事業所に1名以上配置した上で、その旨を公表している場合に加算する。 体制加算であるため、基本報酬にのみ加算される。
13	精神障害者支援体制加算	精神科病院等に入院する者及び地域において単身生活等をする精神障害者に対して、地域移行支援や地域定着支援のマネジメントを含めた適切な計画相談支援等を実施するために、地域生活支援事業による精神障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修又は精神障害者の地域移行関係職員に対する研修その他これに準ずるものとして都道府県知事が認めた研修を修了し、専門的な知識及び支援技術を持つ相談支援専門員を事業所に1名以上配置した上で、その旨を公表している場合に加算する。

12

報酬単位(地域移行支援)

	サービス内容	算定要件
1	地域移行支援サービス費(Ⅰ)	<p>算定要件に該当する旨を都道府県知事に届け出た指定地域移行支援事業所が、地域相談支援事業所が地域相談支援給付決定障害者に対して地域移行支援を行った場合に算定</p> <p><u>算定単位は3,044単位/月</u></p> <p>算定する場合は、以下の要件のいずれも満たしていること。</p> <p>①指定地域移行支援事業所の従業者のうち、1人以上が社会福祉士若しくは精神保健福祉士の資格を有する者又は精神障害者地域移行・地域定着支援関係者研修の修了者であること。</p> <p>②指定地域移行支援事業所において、地域相談支援給付決定障害者のうち、地域における生活に移行した者が、前年度において1人以上いること。</p> <p>③指定地域移行支援事業所が、精神科病院、障害者支援施設等、救護施設等又刑事施設等と緊密な連携を図り、地域相談支援給付決定障害者の退院、退所等に向けた会議への参加や地域移行に向けた障害福祉サービスの説明、事業所の紹介、地域移行など同様の経験のある障害当事者(ピアサポーター等)による意欲喚起のための活動等を、いずれかの対象施設に対し、概ね月1回以上行っていること。</p>
2	地域移行支援サービス費(Ⅱ)	<p>地域移行支援サービス費(Ⅰ)に該当しない地域相談支援事業所が地域相談支援給付決定障害者に対して地域移行支援を行った場合に算定</p> <p><u>算定単位は2,366単位/月</u></p>

13

報酬単位(地域移行支援)

	サービス内容	算定要件
3	初回加算	<p>地域移行支援を開始した月に加算する</p> <p>○サービスの利用の初期段階においては、病院や施設等を訪問し、地域相談支援給付決定障害者の生活状況の把握等を行うなど、特にアセスメント等に時間を要することから、サービスの利用開始月において算定できるものであること。</p> <p>○初回加算を算定した後、引き続き当該病院や施設等に入院、入所等している間に地域移行支援の給付決定が更新された場合や他の病院や施設等に転院、転所等して引き続き地域移行支援を利用する場合は、再度初回加算を算定することはできず、また、初回加算を算定した後に病院や施設等を退院、退所等し、その後、再度病院や施設等に入院、入所等する場合は、当該退院、退所等した日から再度入院、入所等した日までの間が3ヵ月間以上経過している場合に限り再度初回加算を算定できる。ただし、指定地域移行支援事業者が変更となる場合はこの限りでない。</p>
4	集中支援加算	<p>退院・退所月以外で月6日以上面接・同行による支援を行った場合に加算する。</p> <p>退院・退所月加算が算定される月は、算定しない。</p>
5	退院・退所月加算	<p>退院・退所月(退院・退所等を行う日が月初等の場合は、退院・退所等を行う日の前月)に加算する。</p>

14

報酬単位(地域移行支援)

	サービス内容	算定要件
6	障害福祉サービスの体験利用加算(Ⅰ)	地域相談支援給付決定障害者に対して、障害福祉サービスの体験的な利用支援(生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援に限る。)を提供した場合に、体験的な利用支援の提供を開始した日から起算して5日以内の期間について、1日につき所定単位数を加算する。 なお、地域生活支援拠点等に該当する事業所(本市が事前に該当するものと認めており、かつ体制届が必要)については、更に50単位を加算する。
7	障害福祉サービスの体験利用加算(Ⅱ)	地域相談支援給付決定障害者に対して、障害福祉サービスの体験的な利用支援を提供した場合に、体験的な利用支援の提供を開始した日から起算して6日以上15日以内の期間について、1日につき所定単位数を加算する。 なお、地域生活支援拠点等に該当する事業所(本市が事前に該当するものと認めており、かつ体制届が必要)については、更に50単位を加算する。

15

報酬単位(地域移行支援)

	サービス内容	算定要件
8	体験宿泊加算(Ⅰ)	地域相談支援給付決定障害者に対して、指定基準に規定する体験的な宿泊支援を提供した場合に、Ⅰ型及びⅡ型を合計して15日を限度として、1日につき所定単位数を加算する。 なお、地域生活支援拠点等に該当する事業所(本市が事前に該当するものと認めており、かつ体制届が必要)については、更に50単位を加算する。
9	体験宿泊加算(Ⅱ)	地域相談支援給付決定障害者に対して、体験的な宿泊支援を提供し、かつ、当該地域相談支援給付決定障害者の心身の状況に応じ、当該地域相談支援給付決定障害者に対して夜間及び深夜の時間帯を通じて必要な見守り等の支援を行った場合に、Ⅰ型及びⅡ型を合計して15日を限度として、1日につき所定単位数を加算する。 なお、地域生活支援拠点等に該当する事業所(本市が事前に該当するものと認めており、かつ体制届が必要)については、更に50単位を加算する。

16

報酬単位(地域定着支援)

	サービス内容	算定要件
1	体制確保費	地域相談支援給付決定障害者に対して、指定地域定着支援として、常時の連絡体制の確保等を行った場合に、1月につき所定単位数を算定する
2	緊急時支援費(Ⅰ)	地域相談支援給付決定障害者に対して、利用者の障害の特性に起因して生じた緊急の事態その他の緊急に支援が必要な事態が生じた場合において、利用者又はその家族等からの要請に基づき、速やかに利用者の居宅等への訪問又は一時的な滞在による支援を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。
3	緊急時支援費(Ⅱ)	地域相談支援給付決定障害者に対して、利用者の障害の特性に起因して生じた緊急の事態その他の緊急に支援が必要な事態が生じた場合において、利用者又はその家族等からの要請に基づき、午後10時から午前6時までの時間に電話による相談援助を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。ただし、Ⅰ型を算定している場合は算定しない。
4	特別地域加算	利用者が、厚生労働大臣が定める地域(離島や豪雪地帯等)に居住している場合に、基本報酬の所定単位数に加算する。なお、川崎市内に該当地域はない。

17

報酬算定にあたっての基本的な考え

- ◆ サービス利用支援費・障害児支援利用援助費(以下「サービス利用支援費等」という。)及び継続サービス利用支援費・継続障害児支援利用援助費(以下「継続サービス利用支援費等」という。)は、月額報酬のため同一の月に複数回行ったとしてもサービス利用支援費等については所定の単位しか算定することができない。
- ◆ 同一の月に継続サービス利用支援等を行った後に、サービス利用支援等を行った場合は、継続サービス利用支援費等は算定せず、サービス利用支援費等のみを算定する。月をまたいだ場合も同様。
- ◆ サービス利用支援等を行った後、同一の月に継続サービス利用支援等を行った場合は、サービス利用支援費等及び継続サービス利用支援費等の両方を算定できる。
- ◆ サービス利用支援費等は、障害福祉サービス等の適用年月日の属する月の提供分として算定する。
- ◆ 継続サービス利用支援費等は、支給決定により定められたモニタリング実施月に行ったものにつき、当該月の提供分として算定する。なお、利用者の都合によりやむを得ず実施月の翌月に行う場合も算定できるが、翌々月や前月等は算定できない。

18

計画作成の要件

- ◆ 障害福祉サービス又は障害児通所支援サービスを新規決定したり、支給量・支給期間に変更があった場合に作成する。
 - 地域生活支援事業(移動支援やあんしんサポート等)のみは計画作成対象外
 - 障害児入所支援については、児童相談所が専門的な判断を行うため、障害児相談支援の対象外
 - それまで利用していた全てのサービスを終了する場合は対象外
 - GHなどの支給期間が3年間あるサービスについて、1年目・2年目は加算等の更新のみ行うが、この際に計画作成は対象外。
- ◆ 新規決定や変更決定の適用年月日付けで、相談支援の新規決定又は更新決定を行う。
- ◆ 障害福祉サービスと障害児通所支援サービスを併給する場合、障害児相談支援として計画作成する。
 - 障害福祉サービスに変更があった場合、障害児相談支援の決定は行わないが、請求が可能。
- ◆ 介護保険を利用する者が上乗せ又は横出しで障害福祉サービスを利用する場合、計画作成は介護保険のケアマネージャーが作成する。ただし、介護保険には相当するものがない横出しのサービス(行動援護、同行援護、生活訓練、就労移行支援、就労継続支援、等)は、計画相談支援で計画を作成してもよい。

19

利用サービスと相談支援の種類

	利用するサービス	計画相談支援	障害児相談支援
障害者	障害福祉サービスのみ	○	×
	地域相談支援のみ	○	×
	地域生活支援事業のみ	×	×
	障害福祉サービス及び地域生活支援事業	○	×
	地域相談支援及び地域生活支援事業	○	×
	障害福祉サービス(行動援護、同行援護、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援等)及び介護保険制度のサービス	△	×
	障害福祉サービス(居宅介護等の上乗せのみ)及び介護保険制度のサービス	×	×
障害児	障害福祉サービスのみ	○	×
	障害児通所支援のみ	×	○
	障害児入所支援のみ	×	×
	地域生活支援事業のみ	×	×
	障害福祉サービス及び障害児通所支援	×	○
	障害福祉サービス及び地域生活支援事業	○	×
	障害児通所支援及び地域生活支援事業	×	○

20

継続サービス利用支援費(モニタリング)

- ◆ 継続サービス利用支援とは、支給決定障害者等が、支給決定の有効期間内において、当該者に係るサービス等利用計画が適切であるかどうかにつき、厚生労働省令で定める期間(モニタリング期間)ごとに、障害福祉サービス等の利用状況を検証し、その結果及び心身の状況、その置かれている環境、サービスの利用に関する意向その他の事情を勘案し、サービス等利用計画の見直しを行い、その結果に基づき、次のいずれかの便宜の供与を行うことをいう。
 - ① サービス等利用計画を変更するとともに、関係者との連絡調整等の便宜を供与。
 - ② 新たな支給決定若しくは支給決定の変更の決定が必要と認められる場合において、当該支給決定障害者等に対し、当該申請の勧奨を行う。

継続障害児支援利用援助費(モニタリング)

- ◆ 継続障害児支援利用援助とは、通所給付決定保護者が、通所給付決定の有効期間内において、当該者に係る障害児支援利用計画が適切であるかどうかにつき、厚生労働省令で定める期間(モニタリング期間)ごとに、障害児通所支援の利用状況を検証し、その結果及び当該通所給付決定に係る障害児の心身の状況、その置かれている環境、当該障害児又はその保護者の障害児通所支援の利用に関する意向その他の事情を勘案し、障害児支援利用計画の見直しを行い、その結果に基づき、次のいずれかの便宜の供与を行うことをいう。
 - ① 障害児支援利用計画を変更するとともに、関係者との連絡調整等の便宜を供与。
 - ② 新たな通所給付決定若しくは通所給付決定の変更の決定が必要と認められる場合において、当該給付決定等に係る障害児の保護者に対し、給付決定等に係る申請の勧奨を行う。

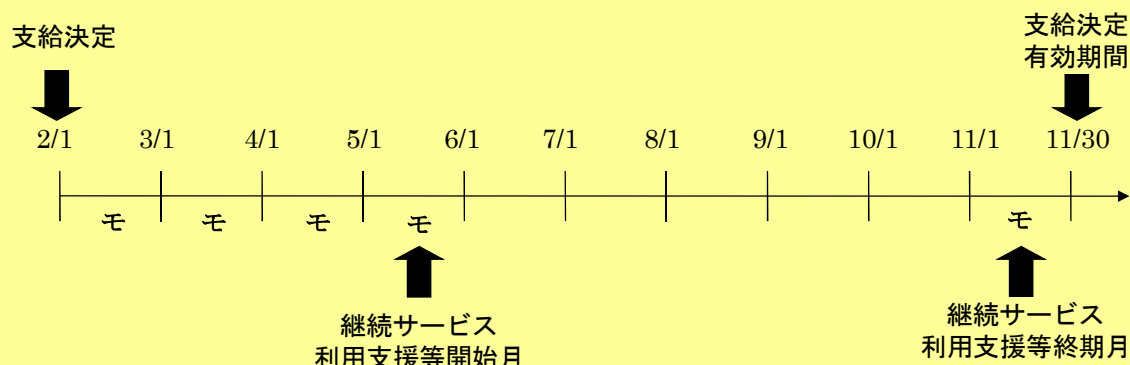
モニタリングの要件

- ◆ 受給者証にある実施期間中に、定められた間隔ごとに実施する

例1：新規でサービスを利用する場合で、支給決定が2月1日、最長の支給決定有効期間が同じ年の11月30日まで、モニタリング期間6月ごとの場合

⇒継続サービス利用支援等の開始月は5月、終期月は11月となる。

なお、このケースは新規なので、最初の3月間(2月～4月)は1月(毎月)ごとにモニタリングを実施する。



※モ・・・モニタリング

23

モニタリングの要件

- ◆ 受給者証にある実施期間中に、定められた間隔ごとに実施する

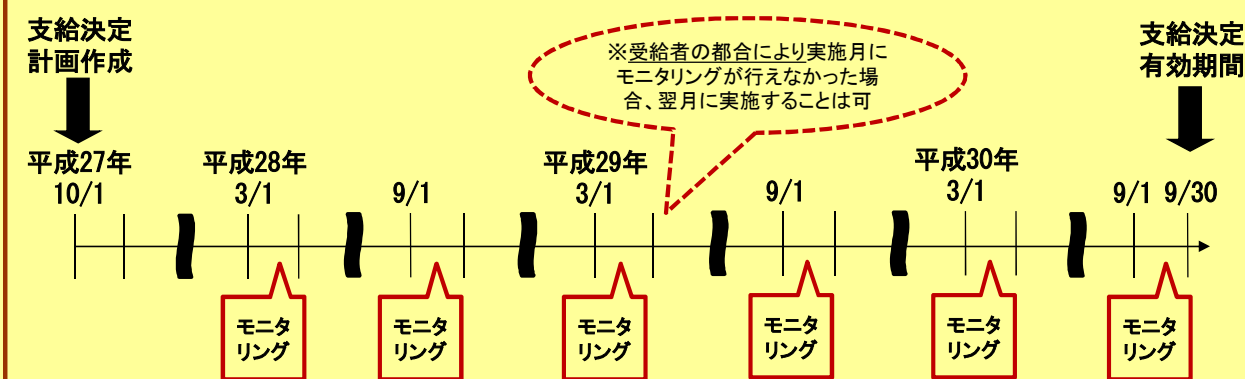
例2：生活介護のみ利用の者で、計画相談の期間が27年10月1日～30年9月30日

モニタリング期間 6月ごと

モニタリング実施期間 28年3月～30年9月

⇒実施するのは、28年3月及び9月、29年3月及び9月、30年3月及び9月

- なお、留意事項通知では、対象者が不在である等により当該期間ごとに設定された指定継続サービス利用支援の実施予定月の翌月となった場合であって、市町村がやむを得ないと認めるときは、当該翌月においても継続サービス利用支援費を算定できるとされている(事業所都合による延期は不可)。



24

モニタリングの要件

- 受給者証にある実施期間中に、定められた間隔ごとに実施する

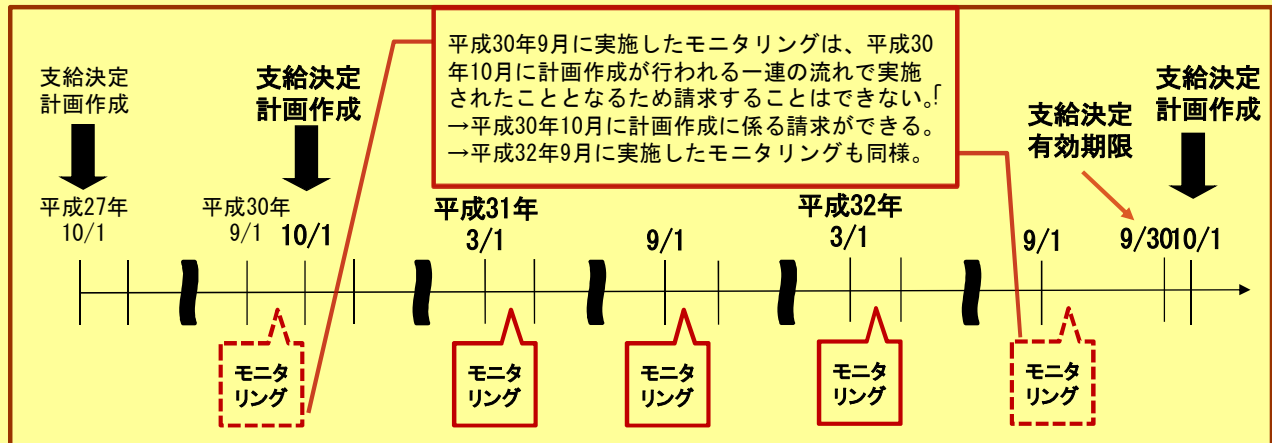
例3: 例2のケースについて生活介護のみ利用の者で、計画相談の期間が30年10月1日で更新され、30年10月1日～33年9月30日となった場合

モニタリング期間 6月ごと

モニタリング実施期間 30年3月～33年9月

⇒実施するのは、31年3月及び9月、32年3月及び9月、33年3月及び9月

- モニタリングの結果、障害福祉サービスの変更決定が行われる場合、計画作成に係る請求はできるが、モニタリングに係る請求はできないので注意すること



25

モニタリングの要件

その他の要件

- 相談支援専門員は、計画作成後においても、利用者及びその家族、福祉サービス事業者等との連絡を継続的に行い、各区役所・地区健康福祉ステーションが支給決定の際に利用者に対して通知するモニタリング期間ごとに、利用者の居宅、精神科病院または障害者支援施設等で面接を行い、その結果を記録することが必要。

26

モニタリング実施標準期間の見直し①

川崎市におけるモニタリング実施標準期間の取り扱い（計画相談支援）（30年10月1日～）

利用者によって柔軟に設定することを原則とし、サービス等利用計画等の定期的な検証（モニタリング）の標準期間について、支援の必要性の観点から 標準期間の一部を見直し、モニタリングの頻度を高める（よって、国の設定している標準期間とは一部異なります）。

		見直し後	
		30年4月～	30年10月～
新規サービス利用者		1 月間 ※利用開始から3月のみ	
在宅の障害児通所支援等サービス	集中的支援が必要な者	1 月間	
	【新サービス】 就労定着支援、自立生活援助、 日中サービス支援型共同生活援助	3 月間	
	居宅介護、行動援護、同行援護、 重度訪問介護、短期入所、就労移行支援、 自立訓練	6 月間	3 月間
	生活介護、就労継続支援、共同生活援助 （日中支援型を除く）、地域移行支援、 地域定着支援	6 月間	3 月間
障害児通所支援 【施設入所等】障害者支援施設、のぞみの園、療養 介護入所者、重度障害者等包括支援		6 月間	

※現に計画作成済みの対象者は、各見直し時期以降に計画再作成（又は変更）を行うまでは、なお従前の例による。

27

モニタリング実施標準期間の見直し②

参考として、国の設定するモニタリング実施標準期間を掲載します。本市は前頁に掲載した別の一覧を用いますので、**本資料の取扱には注意してください。**

国 モニタリング実施標準期間の見直し（計画相談支援）

		旧基準	見直し後	
			30年度～	31年度～
新規サービス利用者		1 月間 ※利用開始から3月のみ	1 月間 ※利用開始から3月のみ	
在宅の障害児通所福祉サービス等	集中的支援が必要な者	1 月間	1 月間	
	【新サービス】 就労定着支援、自立生活援助、 日中サービス支援型共同生活援助	-	3 月間	
	居宅介護、行動援護、同行援護、 重度訪問介護、短期入所、就労移行支援、 自立訓練	6 月間	6 月間	3 月間
	生活介護、就労継続支援、共同生活援助 （日中支援型を除く）、地域移行支援、 地域定着支援、障害児通所支援	6 月間	6 月間	6 月間 ※65歳以上で介護保険の ケアマネジメントを 受けていない者は3月間
【施設入所等】障害者支援施設、のぞみの園、療養 介護入所者、重度障害者等包括支援		1 年間	6 月間	

※ 現に計画作成済みの対象者は、各見直し時期以降に計画再作成（又は変更）を行うまでは、なお従前の例による。

28

基本報酬における(Ⅰ)(Ⅱ)区分 ①

○基本的な考え方

計画相談支援対象障害者等の相談支援専門員の平均員数で除した数を「取扱件数」とする。

①取扱件数の40未満の部分に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た数について(Ⅰ)を算定

②取扱件数の40以上の部分(39を減じた数)に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た数について(Ⅱ)を算定

○割り当てのルール

I 型 又は II 型の利用者ごとの割り当てに当たっては、利用者の契約日が新しいものから順に、40件目(相談支援専門員の平均員数が1を超える場合にあっては、40に相談支援専門員の平均員数を乗じた件数(小数点以下の端数は切り捨てる。))以降の件数分について、II 型を割り当て、それ以外の利用者について、I 型を割り当てる。なお、当該指定特定相談支援事業所が指定障害児相談支援事業所も一体的に運営している場合は、指定特定相談支援事業所における利用者の契約日が新しいものから順に割り当て、その後に指定障害児相談支援事業所の利用者の契約日が新しいものから順に割り当てること。

29

基本報酬における(Ⅰ)(Ⅱ)区分 ②

○計算例①

計画相談支援対象障害者等の数 114人... (A)

相談支援専門員の平均員数 2人... (B)

取扱件数 $114 \div 2 (A \div B) = 57$ 人... (C)

【サービス利用支援費(Ⅰ)】

取扱件数の40未満の部分に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た数について算定

⇒ $(39 \times 2) \times 1458 \text{単位} = 113,724 \text{単位}$

≒ 1,246,415円/月... (D)

【サービス利用支援費(Ⅱ)】

取扱件数が40以上である場合において、当該取扱件数から39を減じた数に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た数について算定

$57(C) - 39 = 18 \Rightarrow (18 \times 2) \times 729 \text{単位}$

= 26244単位 ≒ 287,634円/月 ... (E)

月額収入は1,534,049円/月(D+E)

30

基本報酬における(Ⅰ)(Ⅱ)区分 ③

○計算例②

計画相談支援対象障害者等の数 78人... (A)

相談支援専門員の平均員数 2人... (B)

取扱件数 $78 \div 2 (A \div B) = 39$ 人... (C)

【サービス利用支援費(Ⅰ)】

取扱件数の40未満の部分に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た数について算定

$\Rightarrow (39 \times 2) \times 1458 \text{単位} = 113,274 \text{単位}$

$\Rightarrow 1,241,483 \text{円/月} \dots (D)$

【サービス利用支援費(Ⅱ)】

取扱件数が40以上である場合において、当該取扱件数から39を減じた数に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た数について算定

$39(C) < 40 \Rightarrow$ サービス利用支援費(Ⅱ)は無し。

月額収入は1,241,483円/月(D)

31

相談支援に係るQ&Aについて(平成29年3月31日事務連絡)

問52 計画相談支援給付費の算定の考え方

計画相談支援給付費の算定に当たっての基本的な考え方如何。

答

- サービス利用支援費及び継続サービス利用支援費は、月額報酬のため同一の月に複数回行ったとしてもサービス利用支援費については1,611単位、継続サービス利用支援費については1,310単位しか算定することはできない。
- 同一の月に継続サービス利用新を行った後に、サービス利用支援を行った場合は、継続サービス利用支援費は算定せず、サービス利用支援費のみを算定する。
- サービス利用支援を行った後、同一の月に継続サービス利用支援を行った場合は、サービス利用支援費及び継続サービス利用支援費の両方を算定できる。

問55 指定継続サービス利用支援を行った結果指定サービス利用支援を行う場合

継続サービス利用支援を行った結果、利用者の状態に変化があり、新たな支給決定若しくは支給量の変更等の必要性が生じた場合、新たなサービス等利用計画を作成する必要があるので、継続サービス利用ではなくサービス利用支援として1,611単位/月を算定できるか。

答

- お見込のとおり。
- なお、継続サービス利用支援を行った結果サービス等利用計画を作成するという一連の流れで行っている場合は、計画作成のアセスメントのプロセスをモニタリング(継続サービス利用支援)で行えているため、月をまたいだ場合も同様に継続サービス利用支援費は算定せず、サービス利用支援費のみを算定する。

※報酬単価等はQ&A発出以降改正されておりますので、お気を付けください。

32

請求のエラー、警告

※発生件数が多いものを抽出

33

O請求明細エラーコード			
コード	メッセージ	原因	対応方法
EC02	該当の情報は既に受付済、または情報内で重複する情報が存在しています	同一月の請求情報に、受給者番号・提供月が同一のデータが複数ある	後から送信したデータを有効にしたいのならば、先に送信したデータを取り下げてから送信し直す。先に送信したデータがただしければ対処する必要なし。
ED02	該当の請求情報は既に支払確定済です	既承認済みの請求情報と同一の受給者番号・提供月・事業所番号の請求データを送信している	期限までに過誤申立していれば対処する必要なし。していなければ、過誤申立書を当課に送信する(毎月3日受付分まで。4日以降受付分は次月請求)。 <u>受付してから処理に反映までタイムラグがあるため</u> 、仮審査でエラーが生じることがあるが、適切に過誤申立をしていれば再請求をする必要なし(かながわシステムは日ごとに請求をエラーにしてしまうため、再請求が必要になる点に注意)。
EG02	受給者台帳にサービス提供年月時点で有効な受給者の認定情報が登録されていません	①入力した受給者証番号や市町村番号が誤っている、②受給者証の処理が遅く、国保連に受給者情報が登録されていない	①最新の受給者証の内容を見て、支給決定内容と請求情報の差異を確認。市町村番号の誤りや受給者証番号の桁数不足が多いので注意、②翌月請求までお待ちください
EG01	障害児支援受給者台帳にサービス提供年月時点で有効な受給者の認定情報が登録されていません		
EG76	受給者台帳の計画相談支援情報の「計画相談支援有無」が「無し」のため、相談支援給付費は算定できません	①相談支援の支給がない、②受給者証の処理が遅れている	最新の受給者証の内容を見て、支給内容を確認。内容に疑義がある場合や支給期間が終了している場合は所管区へ相談する。
EG82	障害児支援受給者台帳の障害児相談支援情報の「障害児相談支援有無」が「無し」のため、相談支援給付費は算定できません		
EE17	「地域区分」が障害児施設台帳の登録内容と一致していません		
EE20	「地域区分」が事業所台帳の登録内容と一致していません	年度替わりの際に、旧年度の地域区分や単価でデータを作成している	計画相談支の見直しについては、平成24年度～平成27年度まで報酬改定及び地域区分の見直しがあったため、過去の請求を行う場合に注意すること。
EE24	「単位数単価」が事業所台帳の登録内容に基づく値と一致していません		

34

○請求明細エラーコード			
コード	メッセージ	原因	対応方法
EG77	相談支援給付適用有効期間外のため、相談支援給付費は算定できません	①相談支援の支給を終了した、②受給者証の更新処理が遅れている	最新の受給者証の内容を見て、支給内容を確認。内容に疑義がある場合や支給期間が終了している場合は所管区へ相談する。
EG83	相談支援給付適用有効期間外のため、相談支援給付費は算定できません		
EG20	受給者台帳で受給資格を喪失している受給者です	既に取り消された受給者番号を用いて請求している	最新の受給者証の内容を見て、現時点の受給者証番号を確認する。
EG45	障害児支援受給者台帳で受給資格を喪失している受給者です		
EG78	相談支援給付費請求書の「事業所番号」が受給者台帳の計画相談支援情報の「計画相談支援事業所番号」と一致していません	相談支援の支給決定はされているが、別事業所が登録されている	所管区へどの事業所番号を決定しているか確認する。
EG84	相談支援給付費請求書の「事業所番号」が障害児支援受給者台帳の障害児相談支援情報の「障害児相談支援事業所番号」と一致していません		

35

○請求明細警告コード			
コード	メッセージ	原因	対応方法
EL09	相談支援給付費請求書の「モニタリング日」が「サービス提供年月」と一致していません	サービス提供年月欄とモニタリング日欄に入力された年月の相違	同一月を入力する
EE35	モニタリング日が設定されていません	モニタリング日欄が空欄	実施日を入力する
EG96	初回加算が障害児支援受給者台帳の決定支給期間の「開始年月」以外で算定されています	支給決定開始月以外で加算を算定している	正しい提供月に加算を算定する（請求済みの月であれば、過誤再請求する必要がある）
○市町村審査による返戻			
	メッセージ	原因	対応方法
	サービス利用支援対象月ではありません	サービス提供対象月ではない月を提供月として請求している	相談支援の請求ルールに沿って提供月を設定すること
	継続サービス利用支援対象月ではありません		
	翌月がサービス利用支援の対象月です		
	前月提供分に継続サービス利用支援がありません		
	継続障害児支援利用援助費の対象月ではありません		
	利用支援に伴って請求する加算を算定しています	利用支援又は継続利用支援を実施していないにもかかわらず、利用支援又は継続利用支援とともに算定すべき加算を請求している	利用支援又は継続利用支援を実施したうえで、利用支援又は継続利用支援とともに算定して請求すること
	継続利用支援に伴って請求する加算を算定しています		
	利用支援／継続利用支援に伴って請求する加算を算定しています		
	療養介護等一定サービスの利用者に対して経過の利用支援算定不可	経過の利用支援等を算定できない利用者に対して経過の継続利用支援等を算定している	利用支援又は継続利用支援を算定して請求すること
	療養介護等一定サービスの利用者に対して経過の継続利用支援算定不可		
	経過の利用支援／経過の継続利用支援において初回加算算定不可	経過の利用支援／経過の継続利用支援において初回加算を算定している。	初回加算を算定せずに請求すること

36

○注意事項		
内容	注意点	対応方法
転居時(計画相談支援のみ)	転居先がこれまで居住していた区と異なる可能性がある	転居先の区役所で新たな受給者証を交付するので、確認されたい。また、支給量が変わる場合や世帯分離による所得区分変更の場合もあるので、注意すること
警告コード発生時の再請求	請求で、警告コードが表示されているが承認された場合、再請求を行う必要があるか。 請求がエラーや否決で通らなかった分は、再請求を行う必要があるか。	承認された分は必要なし。承認された請求情報が誤っている場合に限り、過誤再請求を行うこと。 通らなかった分は、再請求する必要がある。直近サービス提供月の請求データと併せて送信すること。
請求の取下	当月10日までに送信した請求情報の取下はどの様に行えばよいか。	当月20日までに、「障害者自立支援給付費等過誤申立書・請求取下依頼書」に必要情報を記載し、当課宛に申し立てること。なお、「請求取下」の欄に丸をつけて送信すること。

37

審査により返戻とする請求のパターン1

「SZ71: サービス利用支援対象月ではありません」

「TZ71: 障害児支援利用援助費対象月ではありません」

- サービス利用支援若しくは障害児支援利用援助(以下「利用支援」という。)対象月ではない月を提供月としている
 - 本市においては、実際に計画を作成した月ではなく、支給決定の適用年月日と同月に提供したこととする
- サービス利用支援対象でない支給決定が行われた月を提供月としている
 - 地域生活支援事業のみの決定、サービスの期間・支給量に変更がない決定(所得区分の見直しのみ、相談支援事業者や上限額管理事業者の変更、等)は利用支援の対象外(同月が継続支援対象月であれば、継続支援の請求は可)

38

審査により返戻とする請求のパターン2

「SZ72: 継続サービス利用支援対象月ではありません」

「TZ72: 継続障害児支援利用援助費対象月では
ありません」

- 継続サービス利用支援若しくは継続障害児支援利用援助（以下「継続支援」という。）が支給決定に定めていない月を提供月にしている
 - 継続支援の提供は支給決定により事前に定めた月以外は認められない（利用者の都合により、翌月に行われた場合に限り認める）。

39

審査により返戻とする請求のパターン3

「SZ74: 前月提供分に継続サービス利用支援があります」

「TZ74: 前月提供分に継続障害児支援利用援助費が
あります」

- 計画作成月でありサービス利用支援費、障害児支援利用援助の請求だが、その前月に継続サービス利用支援、継続障害児支援利用援助の請求が済んでいる
 - モニタリングを実施した結果、計画作成に結びついた場合、当該モニタリングは計画作成の一環とみなされるため、利用支援の請求のみ可（支給決定に定めたモニタリング（初回決定を含む）であっても同様の考えであるので注意すること）
 - 次回以降の請求において、前月の継続サービス利用支援費等について過誤申立書を提出したうえで、再請求をする必要があります。

40

審査により返戻とする請求のパターン4

「SZ75:翌月がサービス利用支援対象月です」

「TZ80:翌月が障害児支援利用援助対象月です」

- 翌月が計画作成対象月だが、継続サービス利用支援費、継続障害児支援利用援助の請求をしてる
 - モニタリングを実施した結果、計画作成に結びついた場合、当該モニタリングは計画作成の一環とみなされるため、利用支援の請求のみ可(支給決定に定めたモニタリング(初回決定を含む)であっても同様の考えであるので注意すること)

41

審査により返戻とする請求のパターン5

「SZ00:利用支援に伴って請求する加算を算定しています」

- サービス利用支援費等の算定がないにも関わらず、「医療・保育・教育機関等連携加算」又は「初回加算」を請求している場合

「SZ00:継続利用支援に伴って請求する加算を算定しています」

- 継続サービス利用支援等の算定がないにも関わらず、「サービス担当者会議実施加算」を請求している場合

「SZ00:利用支援／継続利用支援に伴って請求する加算を算定しています」

- サービス利用支援費等・継続サービス利用支援等の算定がないにも関わらず、「医療・保育・教育機関等連携加算」及び「サービス担当者会議実施加算」又「初回加算」を請求している場合

42

審査により返戻とする請求のパターン6

「SZ00:療養介護等一定サービスの利用者に対して経過的利用支援算定不可」

「SZ00:療養介護等一定サービスの利用者に対して経過的継続利用支援算定不可」

平成30年4月から平成31年3月サービス提供分まで、経過的利用支援／継続利用支援を算定できるのは、療養介護、重度障害者等包括支援、施設入所支援、就労定着支援、自立生活援助及び日中サービス支援型指定共同生活援助以外のサービス利用者に対して利用支援／継続利用支援を行った場合に限られます。

療養介護等の利用者に対して利用支援／継続利用支援を行った場合で、経過的利用支援／継続利用支援を算定している場合、本エラーに該当します。なお、療養介護等サービスと療養介護等以外のサービスを併せて利用する対象者に対しても、経過的利用支援／継続利用支援を算定することはできません。

43

審査により返戻とする請求のパターン7

「SZ00:経過的利用支援／継続利用支援において初回加算算定不可」

- 経過的利用支援／継続利用支援を算定する場合、初回加算を算定することはできません。

44

審査により返戻とする請求のパターン8

「その他」

- 請求データにモニタリング日が未入力、提供月とモニタリング日が不一致
 - 正しい日付で請求データを作成してください。
- 過去の請求について、後日確認した際に本来請求できない内容の請求があった場合
 - 返戻理由に、いつのどの請求を過誤するよう記載するので、再請求時に併せて過誤申立の送付をすること。

45

エラー(警告)発生時の対処法①

- エラー(警告)内容を確認し、当該エラー(警告)が発生している箇所を確認

種別※1 / コード		エラー内容※2			
提供年月	事業所番号	情報1 / サービス種類※3 / レコード	項目名称1	項目値1	補足1
	事業所名	情報2 / サービス種類※3 / レコード	項目名称2	項目値2	補足2
計	EG02	資格：受給者台帳にサービス提供年月時点で有効な受給者の認定情報が登録されていません			
平成30年 4月		相談支援給付費請求書 52	明細	受給者証番号	

市町村番号、受給者証番号を再度確認
⇒受給者証(一)ページ

当該エラー(警告)は明細、実績等のどこに発生しているのかを確認

どの項目にどのようなエラー(警告)が発生しているのかを確認
⇒請求明細の受給者証番号についてのエラー
⇒受給者証を確認。区番号の入力ミス、受給者証が最新かどうか、を確認する。

どこの⇒請求明細、サービス提供実績記録票
なにに⇒受給者証番号、利用者負担額、等
どんな⇒

- 「エラー内容」に※、▲、★があるものは「警告」です。
- 支給決定内容は、本市受給者については、毎年誕生日月の翌月に更新されますので必ず確認してください。
- 体制届の対象となる加算については、オンラインで事業所登録と提出した体制届が一致しているかを確認してください。
- 過年度提供分を遡って請求する場合、当該年度の基準等が適用されます。地域区分の見直し、一元化、報酬改定等がありましたので、注意してください。

46

エラー(警告)発生時の対処法②

- ◆ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援に要する費用の額の算定に関する基準(平成24年3月14日厚生労働省告示第125号)※平成30年3月22日号外厚生労働省告示第102号改正現在
- ◆ 児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準(平成24年3月14日号外厚生労働省告示第126号)※平成30年3月22日号外厚生労働省告示第103号改正現在
- ◆ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援に要する費用の額の算定に関する基準(平成24年3月14日厚生労働省告示第124号)※平成30年3月22日号外厚生労働省告示第101号改正現在

47

エラー(警告)発生時の対処法③

指定計画相談支援・指定地域相談支援

- ◆ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について(平成18年10月31日障発第1031001号)※平成30年3月30日障発0330第4号改正現在)

指定障害児相談支援

- ◆ 児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について(平成24年3月30日障発0330第16号)※平成30年3月30日障発0330第5号改正現在

48

エラー(警告)発生時の対処法④

■ 厚生労働省発出のQ & A

- 厚生労働省HP>政策について>分野別の政策一覧>福祉・介護>障害福祉>施策情報>障害福祉サービス等>12 障害福祉サービス等に関するQ & A

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaishahukushi/service/qa.html

■ 厚生労働省発出のQ & A(平成30年度制度改正分)

- 厚生労働省HP>政策について>分野別の政策一覧>福祉・介護>障害者福祉>平成30年度障害福祉サービス等報酬改定について

https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaishahukushi/kaisei/tuuchi_h30.html

■ サービスコード表

- 厚生労働省HP>政策について>分野別の政策一覧>福祉・介護>障害福祉>障害者自立支援給付支払等システム関係資料>1 報酬算定構造・サービスコード表等

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000044780.html>

■ 全国標準システムの入力方法等がわからない

- 国保中央会電子請求ヘルプデスク
- E-mail mail@support-e-seikyuu.jp

TEL: 0570-059-403 FAX: 0570-059-433

49

過誤申立時の注意点

- 申立期限: 過誤再請求する月の3日必着(原本は提出の必要無し)
- 提出方法は原則として電子申請のみとします。ただし、電子申請開始時に登録が必要になることから、平成30年11月まではFAXでも受付いたします。なお、市外事業所については、FAXでの受付を継続いたします。
- 一度過誤した月を再度過誤する場合、過誤申立書の請求年月は直近に再請求した月を記載(初回の請求年月を記載しないこと)
- 異なる事業所番号を記載(計画相談支援の過誤申立書に障害児相談支援の事業所番号を記載、等)しないこと
- 大量に過誤する案件がある場合には、事前に当課に連絡すること
- 記載方法の詳細は、「障害福祉情報サービスかながわ」>「書式ライブラリ」>「3. 川崎市からのお知らせ」>「10. 各種様式」>「2. 請求等に関する様式」>「2018/07/11 過誤申立書(30年08月受付分以降版)」を御参照ください。

50

障害者自立支援給付費等過誤申立書・請求取下依頼書

下記の障害者自立支援給付費等について、次の処理をお願いします。

平成 年 月 日

<p>チェック事項①</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 過誤申立(毎月3日までに送信)</p> <p><input type="checkbox"/> 請求取下(毎月11から20日までに送信)</p>		<p>＜処理手順＞</p> <p>①【過誤申立・請求取下】のいずれかにチェック</p> <p>②【全国システムの請求・かながわシステムの請求のみ】のいずれかにチェック</p> <p>※②の処理流れが大量に発生します。いずれかにチェックしてください。</p>		<p>事業所番号</p> <p>事業所名称</p> <p>所在地</p>	
<p>→ チェック事項②</p> <p><input type="checkbox"/> 全国システムの請求(かながわシステムの請求も処理されます)</p> <p><input type="checkbox"/> かながわシステムの請求のみ(※市町村別加算のみ、又は地域生活支援事業を過誤申立する場合)</p>		<p>連絡先</p>		<p>担当者</p> <p>電話番号</p> <p>FAX番号</p>	

「全国システムの請求・かながわシステムの請求のみ」にチェックがされておりました。いずれかチェックしてください。

電子申請を行う日と同日としてください。

電子申請を行う日と同日としてください。

請求取下の場合、かながシステムのみの取下はできません。全国システムの請求にチェックを、てください。

【全国システムの請求・かながわシステムの請求のみ】のいずれかにチェックをすればエラーは消えます。

記載市(区)町村番号	受 給 者 番 号	サービス提供年月 (西暦+月)	請求年月	サービス種類	申立事由 コード	過誤申立の理由	全 部
141325	0000055555	201807	201808	同行援護	1002	提供時間を誤っていたため	
					#N/A		
					#N/A		
					#N/A		
					#N/A	過誤又は取下をする理由を簡潔に記入してください。	
					#N/A		
					#N/A		
					#N/A	自動入力のため、入力は不要です。	
					#N/A		
					#N/A		
					#N/A		

受給者証(一)面に記載されている市(区)町村番号をブルダウンから選択し、同面に記載されている受給者番号を記入してください。

直近の請求年月を記載してください。
過去に過誤再請求している場合や月遅れ請求をしている場合は注意してください。

サービス種類をブルダウンから選択してください。
かながわシステムのみの過誤申立はブルダウン最下部「川崎市単独加算のみ」を選んでください。
1つの事業所で複数のサービス提供がある場合は、いずれか1つのみを選択し、2行作らないでください。ただし、全てのサービスが過誤処理されますので、再請求の際は注意してください。

受給者証(一)面に記載されている市(区)町村番号を
プルダウンから選択し、同面に記載されている受給者
番号を記入してください。

直近の請求年月を記載してください。
過去に過誤再請求している場合や月遅れ
請求している場合は注意してください。

サービス種類をプルダウンから選択してください。

かながわシステムのみの過誤申立はプルダウン最下部「川崎市単独加算のみ」を選んでください。

1つの事業所で複数のサービス提供がある場合は、いずれか1つのみを選択し、2行作らないでください。ただし、全てのサービスが過誤処理されますので、再請求の際は注意してください。

過誤又は取下をする理由を簡潔に記入してください。

自動入力のため、入力不要です。

請求取下について

- 請求取下とは、当月の請求(未承認)を取り消すこと。
- 提出方法は原則として電子申請のみとします。ただし、電子申請開始時に登録が必要になることから、平成30年11月まではFAXでも受付いたします。なお、市外事業所については、FAXでの受付を継続いたします。
- 既に請求が確定した請求を取り下げる処理は過誤申立になるので、チェックする箇所を間違えないように気を付けること。
- 請求受付期間(毎月10日まで)中であれば、事業所の方で請求を取り消すことができるはずなので、各自処理をすること(請求取下はしないこと)。
- 過誤申立と請求取下は同じ様式(チェック項目が異なる)だが、両方行う場合は、用紙を分けて作成する。
- 申立期限:請求取下する月の20日必着(原本は提出の必要無し)。
- 同一の事業所・利用者・利用月について、複数のサービス(例:計画相談支援と地域移行支援)提供している場合、1つのサービスを過誤したら当該サービスの加算や他のサービスの請求もすべて取下処理される。この場合、次月に請求する際は取下対象のサービスのみ再請求しないよう気を付けること。

サービス等利用計画(障害児支援利用計画)・モニタリング報告書の注意点

- 提出先:計画相談と障害児相談は計画書と報告書を区に、地域移行と地域定着は実績記録票を市に提出。
- 参考:所管区の障害担当(障害福祉情報サービスかながわの「書式ライブラリ」→「3. 川崎市からのお知らせ」→「1. 川崎市からのお知らせ」の2014年12月26日付け通知を確認されたい。
- 提出期限:サービス提供した翌月の11日(土日等の場合は翌開庁日)必着。ただし支給決定の過程において、既に提出している場合は、再度の提出は不要。
- 請求の根拠となる重要な書類であり、請求情報においては本紙を正として取扱う
- 写しを提出すること(原本は他の請求書類等と併せて5年間保存する)
- 提供日等が請求情報と誤っていることがあるので、注意すること。
- 本市以外の自治体が発行する受給者証を持つ利用者のサービス提供実績記録票は、本市へ送付不要
- 記載方法の詳細は、障害福祉情報サービスかながわの「書式ライブラリ」→「3. 川崎市からのお知らせ」→「3. 新規指定申請様式等 (相談支援事業)」に2018年8月29日付けで掲載している。

53

その他

54

平成30年度制度改正及び報酬改定について

■ 制度改正に関すること

- 別添「障害者も日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律の施行に伴う検討事項について」（厚生労働省社会保障審議会（障害者部会）：第85回（平成29年6月26日開催）資料から抜粋）
- 厚生労働省HP＞政策について＞審議会・研究会等＞社会保障審議会（障害者部会）
<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho.html?tid=126730>

■ 報酬改定に関すること

- 厚生労働省HP＞政策について＞分野別の政策一覧＞障害保健福祉部が実施する検討会等＞障害福祉サービス検討チーム（平成30年度報酬改定）
<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-syougai.html?tid=446935>



みんなの支えで自殺を防ごう

集団指導

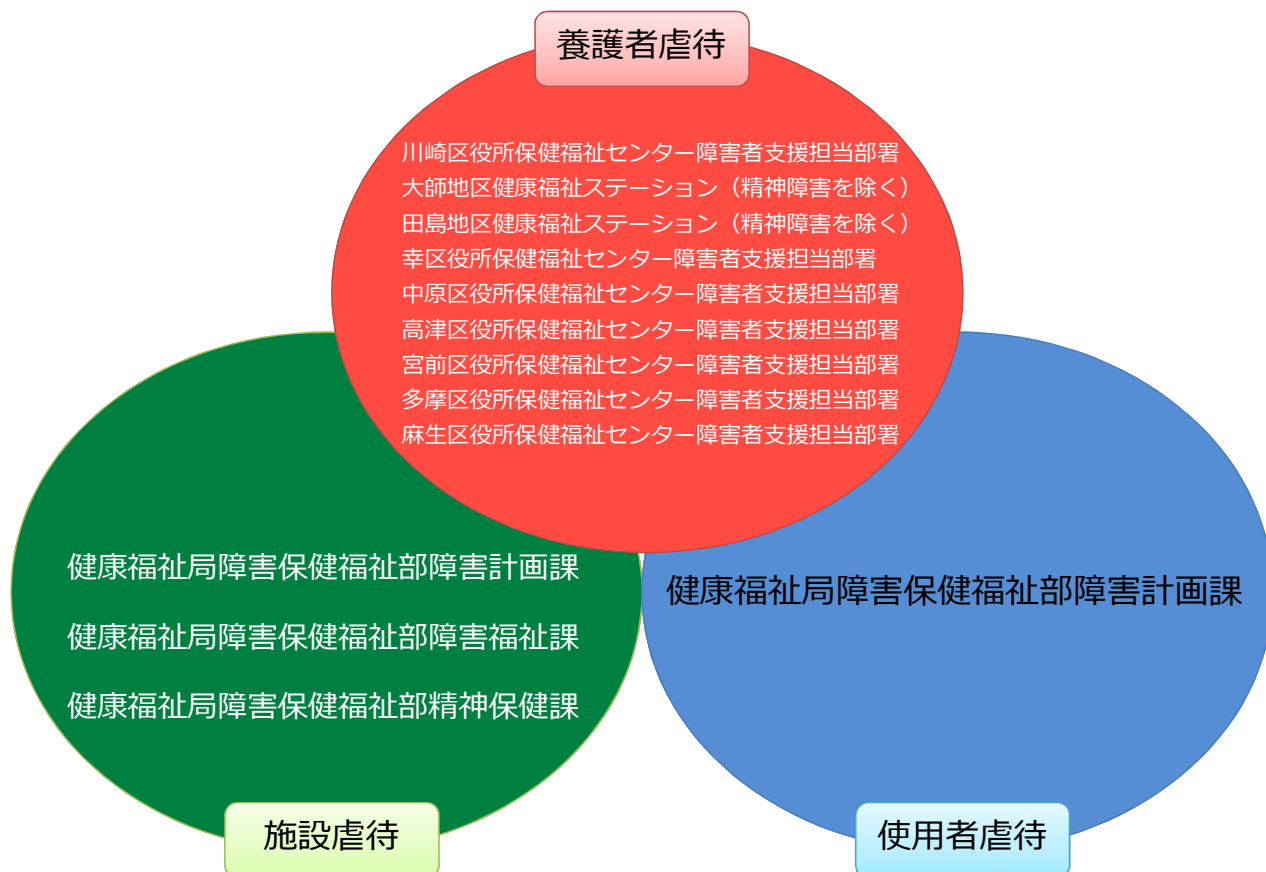
障害者虐待防止法への対応について

平成30年9月26日・27日・28日

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課

**川崎市の障害者虐待対応の体制
(市町村虐待防止センター)**

■川崎市における障害者虐待の担当所管課



■川崎市における実施内容

【市町村虐待防止センターの運営】

（１）虐待対応スキームの構築・運用（通報受理から支援・終結まで）

養護者による障害者虐待への対応

障害福祉施設従事者等による障害者虐待への対応

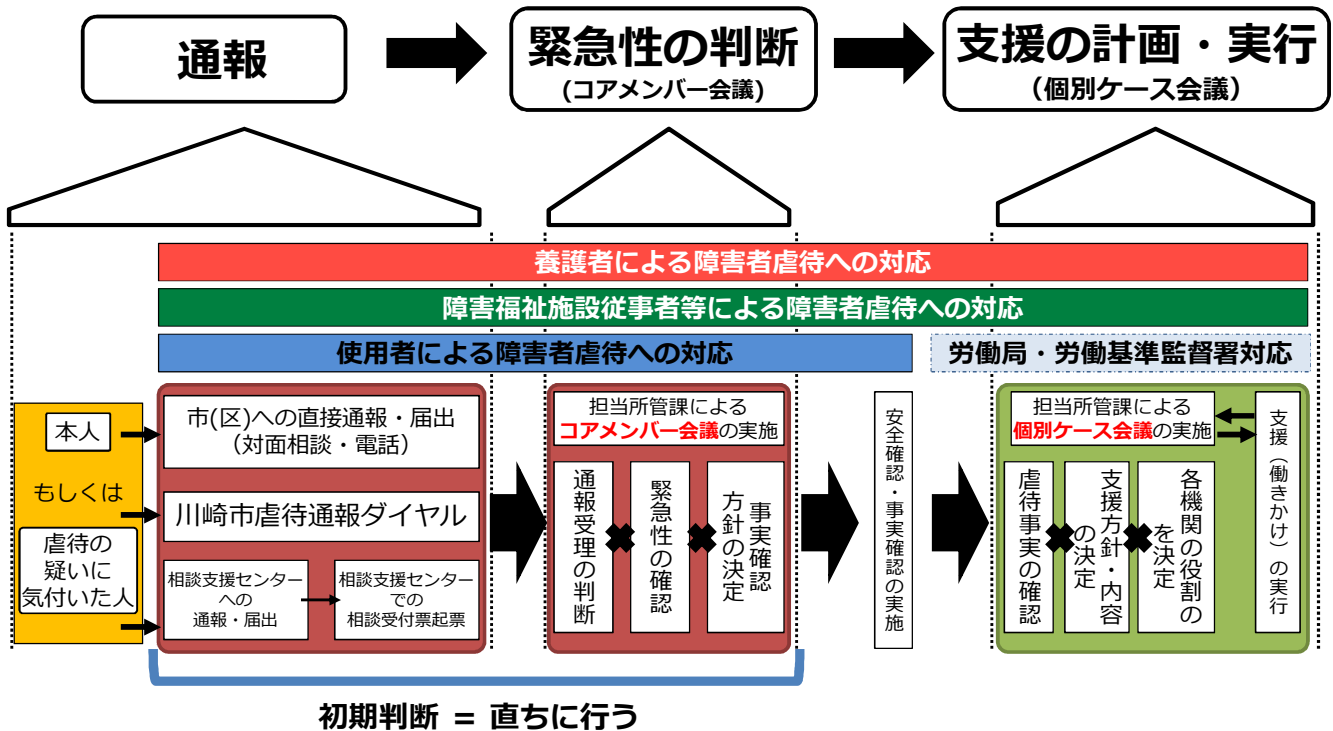
使用者による障害者虐待への対応

（２）障害者虐待防止および養護者支援に関する広報・啓発

- 障害者虐待防止リーフレットの発行
- 障害者虐待対応マニュアルの発行

■障害者虐待防止等のスキーム

川崎市の市町村虐待防止センターでの対応の流れは以下のとおり



■川崎市障害者虐待通報ダイヤル

障害者の虐待にかかわる通報や届出は

「川崎市障害者虐待通報・受付専用ダイヤル又は専用FAX」



事業所における 虐待防止の取り組みの推進

■障害者虐待防止法と施設従事者

障害者虐待の防止等に対する各主体の責務等

関係者

- ・ 障害福祉施設、学校、医療機関、保健所、障害者福祉関係団体
- ・ **障害者福祉施設従事者等**、学校の教職員、医師、歯科医師、保健師、弁護士、使用者 等

これらの関係者は、国及び地方公共団体が講ずる施策に協力するよう努めなければならない（第6条第3項）。

障害者福祉施設の設置者等

障害福祉施設従事者等の研修の実施、苦情処理体制の整備など障害者福祉施設従事者等による虐待の防止等のための措置（第15条）

■施設従事者向け虐待対応手引き

障害者福祉施設等における虐待の防止と対応手引き

主な変更点（H30.6～）

- （１）障害者虐待の事案に 証拠隠滅罪の罪に問われた事例を追記
(P6、P10)
- （２）障害者福祉施設従事等による障害者虐待の「障害者福祉施設等」に新サービスを追記（P7）
- （３）刑法の改正で「強姦罪・準強姦罪」が「強制性交等罪・準強制性交等罪」に変更となり、それに伴う取扱いの変更を追記（P7～P8）
- （４）平成30年度障害福祉サービス等報酬改定における短期入所の「定員超過特例加算」の創設及びその期間は定員超過利用減算を適用しない旨と、「緊急短期入所受入加算」の期間の拡充について追記
(P23～24)
- （５）「身体拘束廃止未実施減算」の新設について追記（P26～P27）
- （６）社会福祉法の改正による変更点を修正（P44）

障害者福祉施設等における
障害者虐待の防止と対応の手引き

平成30年6月

厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部
障害福祉課 地域生活支援推進室

■市内における虐待・権利擁護研修ご紹介

神奈川県障害者虐待防止・権利擁護研修

概要：

厚生労働省 障害者虐待防止・権利擁護事業として実施する指導者養成研修（例年7月～8月実施）の伝達研修（H29実施内容）

平成29年12月8日・18日（カリキュラムは次のスライド参照）※募集は10月上旬頃

<設置コース>

- ・障害者福祉施設等設置者・管理者コース
- ・障害者虐待防止マネージャーコース

障施協権利擁護推進委員会職員研修会【特定非営利活動法人川崎市障害福祉施設事業協会主催】

平成30年度実施内容

平成30年7月20日 新任職員研修（テーマ：支援における“不適切行為”をなくすために）

平成30年9月21日 課題別研修（テーマ：子供の権利擁護、より良い支援をするために）

平成30年12月6日 中堅職員研修（テーマ：未定）

強度行動障害支援者養成研修【基礎研修】（川崎市強度行動障害支援力向上研修）【川崎市】

平成30年度第1回 7月10日・11日 募集時期：5月中

平成30年度第2回 2月20日・21日（予定） 募集時期：12月予定

日	時間	(分)	方法	科目
1 日目・ 12月8日 (金)	午前	9:45～9:50	5	オリエンテーション
		9:50～10:00	10	開会挨拶・研修趣旨説明
		10:00～11:00	60	講義 障害者虐待防止法の理解と虐待事例について
		11:00～11:10	10	休憩
		11:10～12:20	70	講義 当事者・家族の声を聴く
	午後	12:20～13:20	60	休憩(昼食)
		13:20～14:20	60	講義 経済的虐待、放棄・放置の防止
		14:20～14:30	10	休憩
		14:30～15:30	60	講義 性的虐待及び心理的虐待の防止
		15:30～15:40	10	休憩
		15:40～16:50	70	講義 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待防止について
2 日目・ 12月18日 (月)	午前	9:30～10:40	70	講義 身体的虐待の防止及び身体拘束・行動制限の廃止
		10:40～10:50	10	休憩
		10:50～12:00	70	講義 職員のメンタルヘルス(アンガーコントロールを含む)
		12:00～13:00	60	休憩(昼食)
	午後	13:00～14:30	90	講義 施設・事業所における虐待防止体制の整備
		14:30～14:40	10	休憩
		14:40～16:10	90	演習 施設・事業所における虐待防止体制の整備
		16:10～16:15	5	修了証交付準備
		16:15～16:30	15	修了証交付・閉会あいさつ

日	時間	(分)	方法	科目
1 日目・ 12月8日 (金)	午前	9:45～9:50	5	オリエンテーション
		9:50～10:00	10	開会挨拶・研修趣旨説明
		10:00～11:00	60	講義 障害者虐待防止法の理解と虐待事例について
		11:00～11:10	10	休憩
		11:10～12:20	70	講義 当事者・家族の声を聴く
	午後	12:20～13:20	60	休憩(昼食)
		13:20～14:20	60	講義 経済的虐待、放棄・放置の防止
		14:20～14:30	10	休憩
		14:30～15:30	60	講義 性的虐待及び心理的虐待の防止
		15:30～15:40	10	休憩
2 日目・ 12月18日 (月)	午前	9:30～10:40	70	講義 身体的虐待の防止及び身体拘束・行動制限の廃止
		10:40～10:50	10	休憩
		10:50～12:00	70	講義 職員のメンタルヘルス(アンガーコントロールを含む)
		12:00～13:00	60	休憩(昼食)
	午後	13:00～14:30	90	講義 施設・事業所における虐待防止研修の進め方
		14:30～14:40	10	休憩
		14:40～16:10	90	演習 施設・事業所における虐待防止研修の進め方
		16:10～16:15	5	修了証交付準備
		16:20～16:30	10	修了証交付・閉会あいさつ

付録 虐待統計 (全国・神奈川県・川崎市)

平成28年度 障害者虐待対応状況調査＜障害者福祉施設従事者等による障害者虐待＞

■神奈川県虐待通報統計

2 通報・届出・相談件数

市町村や県に寄せられた通報等の件数は、371 件(394 件)でした。

(内訳)

養護者による障がい者虐待 196 件(182 件)

障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待 103 件(158 件)

使用者による障がい者虐待 72 件(54 件)

※ 使用者による障がい者虐待については、市町村及び県で通報等を受付けた件数と労働局において虐待等の疑いを発見し県に連絡があった件数を集計

3 虐待の事実が認められた事例

(1) 件数 及び 虐待を受けた障がい者の人数

上記2のうち、市町村や県の事実確認により虐待の事実が認められた事例は 142 件(114 件)、虐待を受けた障がい者の数は、160 人(139 人)でした。

(内訳)

養護者による障がい者虐待 99 件、104 人(83 件、84 人)

障害者福祉施設従事者等による障がい者虐待 26 件、39 人(16 件、40 人)

使用者による障がい者虐待 17 件、17 人(15 件、15 人)

※出典：平成29年12月27日神奈川県記者発表資料

■川崎市内における障害者虐待統計①

障害者虐待種別	平成 2 7 年		平成 2 8 年	
	通報	認定	通報	認定
養護者による障害者虐待	2 5	1 8	4 2	2 2
障害者福祉施設従事者等による障害者虐待	2 2	2	2 3	1
使用者による障害者虐待	1	-	2	-
合計	4 8	2 0	6 7	2 3

※川崎市の使用者虐待統計は市にて受理したもののみ。認定判定は県への通報義務に留まるため集計の対象外とする。

■川崎市内における障害者虐待統計②

＜相談・通報・届出の内訳（平成28年度）＞



養護者虐待		
本人による届出	主たる障害が身体障害の者	1
	主たる障害が知的障害の者	1
	主たる障害が精神障害（発達障害を除く）の者	3
	主たる障害が発達障害の者	0
	主たる障害が難病の者	0
	主たる障害がその他の者	1
	主たる障害は不明の者	0
家族・親族		
近隣住民・知人		1
民生委員		0
医療機関関係者		0
教職員		2
相談支援専門員		0
施設・事業所の職員		10
虐待者自身		10
警察		0
当該市区町村行政職員		4
介護保険法に基づく居宅サービス事業等従事者等		1
成年後見人等		5
その他（同じ施設の利用者、職場の上司）		1
合計		2
		42

施設虐待	
本人による届出	1
家族・親族	6
近隣住民・知人	2
民生委員	0
医療機関関係者	0
教職員	0
相談支援専門員	6
他の施設・事業所の職員	2
当該施設・事業所職員	0
当該施設・事業所元職員	1
当該施設・事業所設置者・管理者	2
当該施設・事業所利用者	0
当該施設・事業所で受け入れをしている実習生	0
当該市町村行政職員	1
警察	0
運営適正化委員会（社会福祉法第83条）	0
介護保険法に基づく居宅サービス事業等従事者等	0
成年後見人等	0
その他（匿名）	2
合計	23

■川崎市内における障害者虐待統計③

＜虐待者に関する統計情報（平成28年度）＞

養護者虐待の本人と虐待者の続柄 （虐待認定された22件の内訳）	
父	5
母	3
夫	0
妻	1
息子	3
娘	0
息子の配偶者（嫁）	0
娘の配偶者（婿）	0
兄弟	3
姉妹	3
祖父	0
祖母	0
その他 ※	4
合計	22

※ 婚姻関係のない同居人、従兄弟、同居している
母親の内縁の夫、母親の交際相手等

施設虐待の対象施設 （事実確認の調査対象となった23件内訳）	
障害者支援施設	2
のぞみの園	0
居宅介護	0
重度訪問介護	0
同行援護	0
行動援護	0
療養介護	0
生活介護	7
短期入所	1
重度障害者等包括支援	0
自立訓練	0
就労移行支援	0
就労継続支援A型	0
就労継続支援B型	2
共同生活援助	8
一般相談支援事業及び特定相談支援事業	0
移動支援事業	0
地域活動支援センターを運営する事業	0
福祉ホームを運営する事業	0
児童発達支援	0
医療型児童発達支援	0
放課後等デイサービス	3
保育所等訪問支援	0
障害児相談支援事業	0
合計	23

■川崎市内における障害者虐待統計④

＜養護者虐待における障害種別と虐待類型
 に関する統計情報（平成28年度）＞
 ※重複回答を含む

虐待類型 障害種別	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	ネグレクト	経済的虐待	合計
身体障害	6	0	4	1	0	11
知的障害	7	2	1	4	2	16
精神障害	5	0	2	0	0	7
発達障害	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	18	2	7	5	2	34

■平成29年度障害者虐待通報ダイヤル通報統計

入電内容	虐待通報	虐待以外の相談等	間違い等	総件数	うちFAX件数
	37	88	16	141	0

2. 各項目別受付状況

		虐待の通報・届出																	虐待に該当しないもの (その他の相談)	虐待に該当しないもの (間違い等)	うちFAX件数		
		虐待通報(内容別)						虐待通報(障害別)															
		身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放任・世話の放棄・	経済的虐待	計	身体障害	肢体不自由	視覚障害	聴覚・音声・言語・その他	内臓・免疫機能障害	不明	知的障害	左記のうち、身体障害との重複障害がある人	精神障害	左記のうち、身体障害との重複障害がある人	その他				不明	計
虐待の種類別	養護者による虐待	9	0	5	2	1	17	0	0	0	0	0	0	5	0	6	0	0	1	12			0
	障がい者福祉施設従事者による虐待	5	0	3	5	1	14	2	1	0	1	0	0	6	1	2	0	0	1	14			0
	使用者による虐待	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	その他	3	0	2	1	0	6	1	1	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	6			0
	計	17	0	10	8	2	37	3	2	0	1	0	0	11	1	11	1	0	2	32			0
地区別	川崎区	2	0	1	0	0	3	1	1	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	5	10	0	0
	大師地区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	田島地区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	幸区	3	0	3	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	1	5	3	0	0
	中原区	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	7	0	0
	高津区	2	0	1	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	2	0	0
	宮前区	4	0	1	0	1	6	0	0	0	0	0	0	3	0	1	0	0	0	4	6	0	0
	多摩区	0	0	1	2	0	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	7	0	0
	麻生区	2	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	3	23	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	
	不明	1	0	1	4	1	7	2	1	0	1	0	0	2	1	0	0	0	1	8	29	15	0
	計	15	0	9	7	2	33	3	2	0	1	0	0	11	1	9	1	0	2	30	88	16	0